

平成29年度新居浜市地方創生有識者会議発言要旨

日時：平成29年8月8日（火）19：00～20：40

場所：新居浜市役所3階応接会議室

- ◆参加者 新居浜地区労働者福祉協議会 草薙委員、
伊予銀行新居浜支店 森委員（藤田委員代理）、
いはま女性ネットワーク 近藤委員、
日本政策金融公庫新居浜支店 橋本委員、
松山大学 東淵委員、
新居浜PTA連合会 藤田委員（計6名）
- ◆欠席 （公社）新居浜青年会議所 伊藤委員、
新居浜商工会議所 曾根委員（計2名）

◆議事次第

- ・開会挨拶 新居浜市原企画部長より開会挨拶
- ・委員自己紹介 草薙委員より時計回りの順に自己紹介
- ・座長の指名 事務局が東淵委員を指名（異議なし）。

・議事（1）新居浜市総合戦略の進捗状況について

事務局：（「新居浜市総合戦略の進捗状況について」「新居浜市総合戦略における数値目標・KPI等管理表」等の資料に基づき説明）

東淵座長：事務局の説明について、質問はありますか？

近藤委員：「市内事業所従業員数」「市内製造品出荷額等」については、すでに目標値を達成しているが、市のどんな取組が良かったと分析しているか。

事務局：基本目標ごとに設定している数値目標については、単独の施策の成果ではなく、様々な施策の総合的な成果であったり、景気動向等も反映されたものであると認識している。個別の施策の成果を検証するための数値としては、KPIの方を見ていきたい。

事務局：新居浜市の経済構造として、住友諸企業の操業度が及ぼす影響が非常に大きい。「市内製造品出荷額等」が伸びた年というのは、住友諸企業による大規模な投資があった年であると思われる。市としては、住友各社の操業を後方支援できるような施策を展開していきたいと考えている。そのあたりの具体的な施策・取組としては、例えば、No.26 住友各社と市、経済団体のトップミーティングや実務担当者レベルでの意見交換というところになる。

森委員：資料5ページの6次産業化による新製品開発件数の2件とは何か？

事務局：ビーコ・シーフードという会社の商品。これまで廃棄していた雑魚を練物として、商品化し、販売している。28年度はビーコバーガー、浜の塩ゆでエビ、の2商品の6次産業化の取組を支援している。

現在、その会社はハートネットワークと連携し、全国的な販路開拓にチャレンジしている。

橋本委員：6ページのKPIについて。お試し移住利用者で実際に移住された人はいるのか。空き家バンクのマッチングが成立したケースにおいては、一般住宅としての利用が多いのか。店舗兼住宅の利用が多いのか。

事務局：これまでお試し移住利用者は10名（組）程度いるが、そのうち、3名は実際に新居浜に移住された。空き家バンクのマッチングが成立したケースは、ほぼすべて一般住宅としての利用である。

森委員：お試し移住制度の利用者は、これまで新居浜との縁が全くなかった人が多いのか、それとも何かつながりがあった人が多いのか？

事務局：どちらかという、これまで新居浜と縁がなかった人の方が多い。

近藤委員：移住してきた方は、どういう仕事をされているのか？

事務局：福祉関係の仕事が2名と一般の事務職が1名。滞在されていた1か月の間に、仕事と住む場所を探されている。

藤田委員：資料2ページで示されているように、現時点での人口は目標水準よりも多いということだが、何かその要因として考えられることはあるか。

事務局：昨年の住民基本台帳ベースの人口増減をみると、自然増減は大きな変化はないが、社会増減の総数が例年に比べて半減している。それが人口減のマイナスの圧縮に繋がって、想定よりも減少幅が少なかった。

東淵座長：A3サイズの資料、基本目標3の合計特殊出生率について、小数点以下第2位まで計算したものはあるか。

事務局：1.80である。四国内では最も高く、近年の動きをみると上昇傾向にある。

東淵座長：基本目標4の数値目標として「新居浜市の住みごこち」を満足、やや満足と回答した人の割合を上げているが、そもそもこの測定はどのようにおこなっているのか。

事務局：長期総合計画の策定、中間見直しのタイミングで、市民2,000人を無作為抽出し、市の満足度に係るアンケート調査を実施している。直近で行ったアンケートは26年度で、設問の一つが、この項目になっている。回答者は、満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、不満の5段階で回答する。前回調査では、どちらともいえないと回答した人が25%おり、この層が、やや満足以上に移行してくれば、80%に達することから、目標値を80%としている。次回の調査は31年度になる。

東淵座長：基本目標1の数値目標「市内事業所従業員数」について、24年度から26年

度までに約2,000人増えているが、どういうところが要因と考えるか。

事務局：ちなみに、平成21年度は58,951名。かなり増減のある指標であり、景気動向や住友企業の操業度がかなり影響していると思われる。

森委員：年間観光客数が急増しているが、要因としてはマイントピアのリニューアルが大きいのか。

事務局：マイントピアの温浴施設リニューアルとキッズパークオープンの影響は大きいと思われる。お陰様で好調を維持している。

東淵座長：基本目標の数値目標（7項目）については、目標数値はそのまま据え置くという事でよろしいでしょうか。（一同異議なし）。

東淵座長：それでは、次にKPIについて見ていきたい。A3の資料の方で確認していただきたいが、見直したらいいと思われるKPIの目標値はないか？

近藤委員：基本目標3のイクボス宣言をした市職員数について、目標ラインを越えているが、宣言対象となる職員の数は今度どう推移していくのか。対象者が多いのであれば、目標値を上げていいのではないか。県で一番最初に宣言した自治体でもあるので、ひとつのブランドとして、いろんなところで発信していくべきと考える。

事務局：124名は、主技幹以上の職員数。担当課では、今年度はさらに対象者を増やしていくことも検討しているようなので、事務局としても、この項目は上方修正してもいいと考えている。

近藤委員：宣言だけではなく、実際にイクボスとして活躍できるようにしてほしい。新居浜市役所はまだ男性の育児休暇取得者がいないようなので、そのあたりも取組が進むようにしてほしい。Hello!NEWの取組ともリンクする。働きやすい職場環境をアピールすることで、学生も興味を持ってくれるのではないか。新居浜市の経営戦略として取り組んでほしい。

東淵座長：同じページになるが、地域子育て支援拠点施設延べ利用者数についても、すでに目標値を達成している。こういう施設については、利用に関する情報が広まれば、さらに利用者が増えていくと考えられる。

近藤委員：新居浜全体の出生率を上げていくことを目指す上でも、さらに、こういった施設の利用者を増やしていくことを目指すべきであり、目標値を上方修正すべきと考える。

東淵座長：数字をどこまで上げるかという具体的な話は、あとで事務局で検討していただくとして、他の委員の皆さんも上方修正することよろしいでしょうか。（異議なし）。それでは、この項目についても、上方修正することということで、事務局対応をお願いしたい。

橋本委員：2ページの下から2つ目の地域ブランド調査全国ランキングであるが、少し、

目標達成は厳しいのでは。

事務局：直近の28年度の数字をみれば、目標値の達成は厳しいが、今年度より本格的に本市のブランド戦略に基づく取組をスタートしており、伸びしろとしてはあると考えている。あと、3年間あるので、目標は据え置き、もう少し様子を見たい。

近藤委員：新居浜のブランド戦略は今後どのように展開していく予定なのか。若い世代のママたち、外から来た人たち、Uターンしてきた人たちで、この取組に興味を持っている人は多い。その人たちは、非常に発信力を持っている。例えば、冊子はどこで手に入るのかとか、グッズはないのかといった話。

事務局：ブランド戦略の取組は3か年計画で考えている。今年は、市民の方にロゴマークや取組の趣旨を知っていただくことに注力したい。6月に市長宣言イベントを行ったが、今後、ポスター等のPRに加え、グッズも増やしていきたい。今年はずは市民の認知。そこはアンケート調査などで数値を押さえたい。来年度以降はさらに、PR対象を市外にも広げ、市外から見た新居浜市のイメージも高めていきたい。トータルの3年間で、ある程度結果を出したいと考えている。グッズについても、今はあまり種類がないが、次年度以降については、いろいろな意見を踏まえ、展開を広げていきたい。

事務局：この取組のシンボルターゲットは、20代・30代の子育て中の若いママであるが、これまでは行政との関わりが薄かった。そのターゲット層が新居浜を好きになってくれれば、その他の層にも広く波及すると考えている。様々なイベントを通じて、そういう方との関わりを増やし、意見を聞いていきたい。

東淵座長：1ページの市の創業支援による創業件数についてはどうか。28年度は目標水準を大きく超えているが。

事務局：新居浜市だけではなく、金融機関や商工会議所と一緒に取り組んでいる成果が数値として出てきている。さらに加速していくように、連携を密にして取り組んでいきたい。

橋本委員：金融機関の立場としても、連携して取り組んでいきたい。数値目標が上がれば、さらに頑張って、実績も上がるのでは。

森委員：創業件数の中身については、個人事業主が法人成りするケースが多いのか。それとも新規で創業するケースが多いのか。

事務局：ここに挙がっている件数については、新規創業がほとんどと聞いている。転入者や女性の創業者に対し、手厚い補助制度を設け、各機関が連携して取り組んできた成果が出てきたと考えており、事務局としても、目標値の上方修正をしてもいいと考えている。

事務局：この件数は、市が関与した件数のみを上げているが、市が関与しないケースも相当数あるはず。そのあたりも踏まえ、上方修正を検討してはと考える。

東渕座長：それでは、この項目についても、上方修正するということで、事務局の方で数値の検討をお願いしたい。

東渕座長：次に、2ページ、基本目標2のところですが、さきほど話題に出ていた「お試し移住」については、直近ですでに目標値をクリアしている。さらに、その次の「空き家バンクマッチング件数」についても、同様に目標値をクリアしている。この両方に共通して言えることは、ある程度事業の周知が進んでいけば、自然に利用件数が増加していくような性質の項目かなと思う。そこで、さらに市に力を入れてもらうためには、数値目標をさらに上方修正していただくというのも一つの考え方だとは思いますが、みなさんいかがか。

事務局としては、このあたりの数字は今後伸ばしていけそうだと考えているか？

事務局：「お試し移住」に関しては、移住者の増加に繋がる有効な施策であると考えている。移住フェア等、移住相談の場においても、そういった制度があると、話が進みやすい。現状は1部屋しか用意できていないため、誰かが利用していると、申し込みがあってもお断りすることもある。そういったこともあり、来年度は、部屋数も増やそうと検討しており、さらに利用者は増えると思込んでいる。

「空き家バンクマッチング件数」については、宅建協会や全日本不動産協会の協力を得て、現在35件程度の登録がある。そのうち、7件がマッチングが成立し、借りられたり、売れたりしたという結果であるが、当初目標の設定値が少し低かったかなと思っている。東渕座長がおっしゃられるように、制度の周知が進んでくれば件数も増えていくと思われ、事務局としても上方修正を検討すべきと考える。

東渕座長：それでは、「お試し移住」「空き家バンクマッチング件数」の2件については、事務局の方で、数値目標の上方修正を検討していただくことでよいか。（一同異議なし）。それと、マイントピア別子の入込客数について、昨年度増えた背景と、今後の見通しを教えてください。

事務局：マイントピアについては、27年度に風呂のリニューアル工事を行っており、また、屋内遊戯施設、ボーンランドの遊具がそろった施設が28年4月にオープンしている。それで、急激に利用者が伸びている。27年度は改修工事で休館していた時期があったため、利用者は減少している。

東渕座長：目標ラインについては、55万人で据え置くか、さらに高い水準を目指すか、いかがか。

事務局：市としては、今後さらに交流人口を拡大していきたいと考えており、誘客の中心的な施設がマイントピア別子である。そういったことから、施設管理者にはさらなる創意工夫、PRを行い、もっと入込客数を増やすための努力をするよう働きかけたい。また、平成31年度には、愛媛県が主催で、新居浜市を含む、

東予東部において振興イベントが開催される。昨年、南予地域で行われていた「いやし博」のようなものである。これまでは、東予地域でそういったイベントが開催されることはほとんどなかった。こういったことも見据えて、市としても、交流人口を増やしていくための取組に注力していきたい。

草薙委員：リニューアルによる利用者増加という話であるが、今後も魅力的な情報発信を行って、現状の入込客数の水準を下げないようにしてほしい。今のところは、目標をあげてもいいのかなと思う。今後の取組が重要である。

東淵座長：ほかの委員の皆様も、上方修正するということでよろしいですね。どの程度数値を上げるかについては事務局の方で検討していただきたい。

その他でいうと、すでに目標水準を超えている項目としては、基本目標4の「自主防災訓練参加者数」がある。この項目について、どういうもので、今後の見通しはどうなっているか。

事務局：「自主防災訓練参加者数」については、平成26年度までは、市域全体の市民を対象として、年1回大規模な防災訓練を行っていた。27年度以降は、各小学校単位で開催するようになり、参加者もぐんと伸びた経緯がある。

すでに全校区で開催されており、天候によって、開催できない校区もあるので、今後、大幅な増加は期待できないというのが担当課の意見である。

橋本委員：自主防災組織（単位自治会）の組織率については、目標値が67%と非常に高い設定となっている。その水準を目指していくならば、「自主防災訓練参加者数」についての目標値も現状の数字よりも高く設定してもいいのではないかと。組織率が上がっていけば、訓練参加者数も増えていくのではないかと。

東淵座長：組織率が28年度にあがっているのは、何か特別な施策を行ったのか。

事務局：特段、新しい施策を講じたわけではないが、スムーズに組織を立ち上げ、活動していただくための情報提供、出前講座などを地道に行っている。

今年度についても、いくつかの自治会が新たに組織を立ち上げるという話を担当課では聞いている。ただ、これも急激に伸びていく数字ではない。

東淵座長：橋本委員さんのご提案もあったが、いかがか。

草薙委員：やはり、組織率の目標設定からすると、参加者数の目標設定はもう少し高くてもよいと思う。

東淵座長：それでは、委員の皆さんのご意見を踏まえ、この項目についても、目標値の上方修正を事務局の方で検討頂きたい。最後、「芸術文化施設の利用者数」について、直近の伸び幅は逡減しているが、なかり数字が伸びてきていて、目標値は大きく超えているという状況にある。この点について、上がっている要因は何が大きいと考えるか。

事務局：27年の7月にあかがねミュージアムがオープンした。オープン以降、想定を上回る来館者があり、右肩上がりに増えている。今年度も、80周年の記念企

画を行っており、今後も利用者数の増加は期待できる。当初の目標値設定に当たっては、どの程度、あかがねミュージアムが利用していただけるか、読み切れない部分があったので、少し、押さえた目標設定になっていた。

東渕委員：事務局から説明をいただいたが、上方修正ということによろしいか。（一同異議なし）。それでは、「芸術文化施設の利用者数」についても上方修正するという
ことで検討をお願いしたい。

以上、K P I、数値目標について、事務局より説明を受けて、その中で上方修正できる項目がないか議論をいただいた。事務局においては、各事業担当課と協議の上、新たな数値設定をしていただきたい。他に意見はありませんか。

草薙委員：全体的な資料の話であるが、目標とかK P Iの数値を上げるかどうか議論することは大切だと思うが、具体的な各取組が資料からは見えないところがあるので、そこがわかるような補足資料があれば助かる。

事務局：確かに、今回配布、説明した資料だけでは、具体的な取組はわかりにくかったと思う。今回の会議の反省点として、次回は改善したい。

・議事（2）意見交換について

東渕座長：議事の（2）意見交換に移る。議事1においては、数値目標やK P Iを中心に意見をいただいた。冒頭、事務局より総合戦略や人口ビジョンの概要についても説明があったが、数値目標やK P I以外の内容、個別の事業についても確認しておきたいことはないか。K P Iで下振れしている事業について、それを改善するためのアイデアなどでも結構です。

森委員：取り組めていない事業が2事業あるという説明であったが、そのうち、余暇を充実させる娯楽施設の誘致について、そういう施設ができれば、若者を定着させるための一つの方策になると思うが、具体的にはどういう施設をイメージしているのか。

事務局：この項目を総合戦略に盛り込んだ理由は、総合戦略策定の基礎資料とするため実施した若者や転入者向けのアンケートにおいて、そういった施設が新居浜市にできることを望む声が非常に多く寄せられたためである。

具体的には、ROUND 1 といった名前が挙がっていた。現在、総合戦略を策定し、約2年間が経過したが、市としては、どういった施設がいいのか、あるいはどの場所に誘致すべきなのかといった議論は、現時点では進んでいない。こういった施設の誘致や建設については、賛否も含め、様々な世代で、様々な意見を持っている方がいるので、市としても慎重に議論していきたい。

藤田委員：参考資料「総合戦略」の中で、23ページに、安心して子育てができる環境の整備という項目があるが、その中の具体的な取組として、「教員OB等を活用し

た放課後の学習支援の場（放課後学び塾）の拡充」「放課後児童クラブ・放課後子ども教室の充実」があるが、非常に重要な取組であると考えている。PTA連合会の中でも、様々な意見や相談が寄せられているが、なかなか具体的な方策が出てこない現状がある。市役所・行政の皆さんやこういった有識者会議のみなさんと、その分野については、今後議論させていただきたいと考えている。そのあたりについて、政策への反映を加味させていただきたいと思う。よろしくお願ひしたい。

東淵座長：その他、事務局として、委員さんより意見を聞いておきたい項目等はないか。

事務局：さきほど、草薙委員さんに意見をいただいたことについて。事務局としては、今回はKPIや数値目標の見直しを中心に議論をさせていただきたいと思っていたが、ただ、議論をいただくにも、個別の施策が、どんな事業で、どんなスケジュールで行われているのか、という点を把握していただいたうえで、議論していただいた方がよかったと反省をしている。後日になるが、具体的な事業、取組がわかる資料を別途送付させていただき、それを見ていただいた上で、個別の施策についてご意見を伺うという形をとらせていただきたい。

事務局：総合戦略についてもそうであるが、行政だけで取り組め、成果が出せる事業というのは限られている。様々な団体や企業などと一緒に取組をさせていただくことで、相乗効果が生まれるものが多いと認識している。そういう意味では先ほどの遊戯施設の誘致などの話では、金融機関さんが力を発揮していただける分野だと思っており、お試し移住制度のPRなどでも連携して取組を進めさせていただきたいと考えている。また、この有識者会議の委員さんだけでなく、他の分野の方とも連携・協力してやっていきたいと考えている。

東淵委員：市においては、本日出された意見を参考に、今後も総合戦略の進捗管理をお願いしたい。それではこれを持って、予定していた議事を終了する。

事務局：委員の皆様のご意見を踏まえ、今後も総合戦略の取組を着実に推進していきたい。本会議は、年1回の開催を基本とするが、必要に応じて臨時開催させていただきたい。地方創生に関する情報は、随時提供させていただく。